

令和7年度 地域包括支援センター活動状況

		R3	R4	R5	R6	R7
総合相談業務	相談数(実人数)	6,932	7,106	7,659	9,078	8,930
	相談数(延べ件数)	29,720	31,520	29,349	29,404	29,350
	訪問による実態把握(件数)	4,123	3,865	3,794	3,932	3,925

- ・総合相談実人数は近年増加傾向であったが、令和7年度は微減である。
- ・相談内容は、介護保険や総合事業に関することが最も多く、次いで認知症ケアに関すること、権利擁護(虐待、経済困窮、金銭管理)や健康に関することが多い。令和7年度は、成年後見や消費者被害に関する相談が例年と比較し多くみられた。
- ・地区でのイベントに出向いたり、民生委員と連携を取るなど、積極的に相談の場を確保している。

		R3	R4	R5	R6	R7
権利擁護	虐待に関する相談(延べ件数)	1,503	1,233	1,161	1,008	957
	成年後見に関する相談(延べ件数)	358	434	389	394	518
	消費者被害に関する相談(延べ件数)	58	51	50	39	66
	金銭管理に関する相談(延べ件数)	539	709	595	541	545
	経済困窮に関する相談(延べ件数)	451	611	593	423	649
	障がい・精神疾患関係に関する相談(延べ件数)	1,043	886	1,021	897	690

- ・虐待事例では、複合的な課題を抱えるケースが多く、障がいや生活困窮など関係機関と連携しながら継続して支援を行う事例が多い。
- ・成年後見制度の利用に関する相談は増加傾向にある。

		R3	R4	R5	R6	R7
介護予防	認知症予防教室(回数)	18	24	13	25	22
	フレイル予防教室(回数)	48	52	95	79	75
	その他の介護予防教室(回数)	70	82	132	142	137

- ・地域での自治会型デイホームや集まりの場に、ほやねっとが講師として出向いている。
- ・地域の通いの場で実施するフレイル予防や体操の教室等に、リハビリ専門職を講師として招き実施している。
- ・圏域ごとのKDBデータ(国保データベースシステム)の結果を元に高血圧予防などの介護予防教室を開催している。
- ・その他の内容としては、生活習慣病、熱中症、耳の聞こえ、口腔ケア、服薬管理等を実施している。

		R3	R4	R5	R6	R7
給付管理 (3月末時点)	介護予防給付管理数	1,886	1,853	2,182	1,637	1,554
	うち一部委託件数(実数)	610	629	753	285	276
	介護予防ケアマネジメント給付管理数	1,567	1,657	1,340	1,258	1,190
	うち一部委託件数(実数)	269	313	339	340	368
	全体の委託率	25.5%	26.8%	31.0%	21.6%	23.5%
	センター職員1人当たりの担当件数	36.7	36.9	34.9	33.3	33.3

- ・介護予防ケアマネジメントの給付管理数について、令和4年12月から有効期間を1年に設定。更新時サービスの効果を評価し、一般介護予防事業への移行や介護保険申請を行った。また、令和6年4月より介護保険法の改正により、介護予防支援事業所の指定を受けた居宅介護支援事業所が、介護予防支援を直接契約できるようになった。結果、給付管理数が減少し、1人当たり担当件数が以前と比較し減少している。

		R3	R4	R5	R6	R7
ケアマネジメン ト	居宅ケアマネジャーからの相談(延べ件数)	3,703	3,895	3,653	4,228	3,891
	介護サービス事業所などからの相談(延べ件数)	1,567	1,596	1,489	1,291	1,188
	障がい関係の事業所などからの相談(延べ件数)	192	238	252	204	308
	民生員からの相談(延べ件数)	992	861	936	895	875
	地域(本人の知人、近隣住民、銀行、新聞配達等)からの相談(延べ件数)	775	860	749	805	740
	居宅ケアマネジャー対象研修など	53	58	59	88	78

・各圏域毎に居宅ケアマネジャーの要望や地域の課題などに合わせて研修企画やケース検討会を行っている。研修内容によって、他圏域と合同で実施している。研修内容は、権利擁護、他領域との連携、社会資源、介護者支援、災害、最近の課題に伴うテーマ等で実施した。

		R3	R4	R5	R6	R7
地域 ケア 会議	地域ケア個別会議(回数)	53	40	70	78	62
	地域ケア推進会議(回数)	18	24	24	36	28
	自立支援型ケア会議(回数)	58	36	35	26	34

・地域課題として、社会資源の把握と共有や、認知症や独居の方の見守り体制、災害の備えとして地域の事業所との連携等がある。

・課題やニーズを共有し、関係者間に求められる役割の相互理解と情報交換の促進および協働体制の構築等を図っている。

		R3	R4	R5	R6	R7
医療 連 携 介 護	医療関係者からの相談(延べ件数)	3,445	3,700	3,304	3,423	3,417
	医療介護連携ケア会議(回数)	11	19	18	16	13
	在宅ケア講習会(回数)	2	5	8	8	7

・医療と介護の連携課題について、圏域毎(もしくは近隣圏域合同)の関係する職種と協議を行い、多職種のより円滑な連携につながるよう解決策や連携方法の検討を行っている。

・在宅ケア講習会は、市民を対象に医師や終活カウンセラー等を講師に招いて実施している。

・令和4年度末に配布を開始しているエンディングノートの活用するとともに、令和7年度は積極的にカードゲーム(「もしバナゲーム」)を使うなど、前向きな雰囲気人生の最終段階を考えることができるよう取り組んだ。

		R3	R4	R5	R6	R7
認知 症	認知症に関する相談(延べ件数)	1,043	886	1,021	897	690
	認知症サポーター養成講座(回数)	41	64	77	87	74
	認知症にやさしいお店等の新規認定(店舗数)	44	20	36	20	10

・複数の圏域ではキャラバン・メイト連絡会等で連携を図り、サポーター養成講座以外にも認知症月間のイベント等の活動を協働で実施した。

・銀行やスーパー等の企業において、サポーター養成講座を開催し、やさしいお店の登録につながっている。

・圏域版認知症ケアパスに、やさしいお店を掲載している。

令和 7 年度 地域包括支援センター相談機能強化事業(アウトリーチ支援員)報告

1 福祉総合相談室よりそいのアウトリーチ件数等

	明倫	あたご	中央北	不死鳥	あずま	大東	九頭竜	北	みなみ	社	光	川西	東足羽	合計
地域ケア会議等への出席回数	1	4	5	7	3	1	1	2	3	4	4	1	2	38
センターと連携し、アウトリーチした延べ件数	0	11	2	11	3	2	0	13	1	0	1	2	0	89

2 包括的相談支援体制に向けた取組み

(1) 研修会

・第1回包括的相談支援体制研修

日 時：令和7年6月12日

参加者：38名

対 象：地域包括支援センター、地域包括ケア推進課職員、福祉総合相談室よりそい職員

講 師：福井県立大学 看護福祉学部 准教授 永井裕子氏

内 容：福井市の重層的支援体制整備事業について

・第2回包括的相談支援体制研修

日 時：令和8年1月15日

参加者：33名

対 象：地域包括支援センター、地域包括ケア推進課職員

障がい者基幹相談支援センター、地区障がい相談支援事業所

発達障がい相談支援センター、障がい福祉課職員、福祉総合相談室よりそい職員

講 師：福井県立大学 看護福祉学部 准教授 永井裕子氏

内 容：包括的相談支援及び高齢・障がい分野の連携について

(2) 地域包括支援センターとの意見交換等

	会議名	回数	内容
1	センター長会議	6回	事業説明、事例紹介、意見交換
2	個別説明会	1回(4包括合同)	事業説明
3	社会福祉士連絡会	2回	事業説明、事例検討
4	ヒアリング	各包括	意見聴取
5	法人説明	各包括	包括的相談支援事業説明、意見聴取
6	意見交換会	1回	法人説明報告、センター運営にかかる意見聴取

令和7年度 地域包括支援センターの事業評価

ア 地域包括支援センター自己評価

評価方法：「市が求める水準」を元にした25項目95問の評価票を各センターが自己評価し、市担当職員が確認

- 市が求める水準で、項目毎に示した活動をすべて行った。
 ◎ 市が求める水準で、項目毎に示した活動をすべて実施し、かつ優れた活動を行った
 △ 市が求める水準で、項目毎に示した活動のいずれかができなかった

業務名	項目	最高 評価	明 倫	あ た ご	中 央 北	不 死 鳥	あ ず ま	大 東	九 頭 竜	北	み な み	社	光	川 西	東 足 羽	備 考
1 運営体制	① 事業計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・どの包括も、市が求める水準を達成している。 ・事業計画や実施状況について、市担当者が、年度始め、途中に確認し、進捗を把握した。 ・各包括の取組について発表する機会を持つことで、平準化及び質の向上を図った。 ・各包括に不当要求対応に関する資料を提示するとともに、法人に対しカスタマー・ハラスメントに関する国の方針を周知し、ハラスメントに対する取組を促した。
	② 担当圏域全体へのセンターの周知・浸透	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	③ 職員間の連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	④ 公正・中立の確保	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑤ 職員のスキルアップ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	⑥ 個人情報の保護	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	⑦ 苦情対応	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 総合相談支援業務	① 気軽に相談できる機会の拡大	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・地域活動（福祉祭り、介護予防教室や自治会型DH、よろず茶屋等の集まりの場に参加）に出向き高齢者の相談に応じた。 ・総合相談内容の分析等を行うことで、地域課題の把握に努めている。 ・各包括に共生社会に関する研修を行い、相談機能の役割の充実に努めている。
	② 地域の社会資源の把握と活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	③ 相談業務に関する適切な対応	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	④ 地域における潜在的な利用者の実態把握	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
3 権利擁護業務	① 高齢者虐待・困難事例への対応	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・新たに委嘱された民生委員や介護サービス事業所等に対し、研修会を開催し、虐待の早期発見早期相談に努めた。 ・ふくい嶺北成年後見センター、高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業なども活用し、専門機関と連携を図りながら困難事例等の対応にあたっている。
	② 消費者被害の防止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	③ 成年後見制度の活用促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	① 介護支援専門員の実践力向上支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・ケアマネ連絡会や研修会等を開催し、質の向上やネットワークの構築に取り組んでいる。必要に応じてオンライン開催も実施している。 ・介護サービス事業所、民生委員、医療機関、警察、薬局、自治会など、関係機関等にケース検討会議や研修の出席を依頼し、顔の見える関係作りに努めている。
	② 関係機関等との連携体制構築支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	③ 地域における介護支援専門員のネットワークの構築、活用	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
5 介護予防関連業務	① 自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・介護予防教室において、介護サービス事業所に講師派遣などの協力を得ながら、参加者が介護予防に対する意識を高め、自主的な取組が実践できるよう支援している。
	② 介護予防の普及啓発及び地域の介護予防活動の支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
6 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	① 地域における関係機関とのネットワーク構築	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・民生委員や地区社会などの集まりに参加している。また、地域課題に応じて、関係機関と会議を行うなど、ネットワークの構築に努めている。
7 地域ケア会議の実施	① 地域の課題解決に向けた地域ケア会議の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・家族・地域・医療・介護・警察・弁護士等必要に応じ様々な方を招集し開催しており、リスクアセスメントや本人の強みを把握する視点等について学びを得ている。また、地域課題の協議から、地域づくりや資源開発に繋げられるよう努めている。
8 在宅医療・介護の連携	① 医療と介護の連携に関する取り組み	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	・医療と介護の連携課題のテーマを圏域毎（同様の連携課題を持つ近隣圏域合同可）で絞り連携強化の取組を行う。市民及び専門職への普及啓発では、在宅ケアの周知や人生の最終段階における医療等について考えたり話し合う機会を設けた。
9 認知症に関する取り組み	① 認知症の正しい理解の普及啓発	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	・介護サービス事業所、銀行やスーパー等の企業、地域住民も含めた協力者と普及啓発の取り組みに努めている。 ・認知症に関する困難ケース等は認知症初期集中支援チームと連携し、対応している。
	② 認知症の人にやさしい地域づくり	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	③ 早期診断・早期対応の推進と認知症の発症予防・進行抑制	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

居宅介護支援事業所等による

令和7年度地域包括支援センターの評価結果について（報告）

1 概要

地域包括支援センター（以下、ほやねっと）の自己評価に使用する評価票のうち、包括的・継続的ケアマネジメント業務に関係する項目について、居宅介護支援事業所等による外部評価を実施した。

2 評価依頼および回答者

依頼時期 令和8年3月

依頼対象 居宅介護支援事業所等（令和7年9月までに開設した事業所。休止中を除く。）

内訳：居宅介護支援事業所 依頼 72 か所、回答 69 か所（95.8%）

（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 依頼 35 か所、回答 33 か所（94.3%）

計 依頼 107 か所、回答 102 か所（95.3%）

（昨年 100.0%）

3 結果

（1）項目毎評価

- ・全体の評価平均値は3.3で大きく評価が変わった項目もなかった。
- ・各項目の回答の中で、
⑥ケアマネジメントで活用できる地域の社会資源について居宅介護支援事業所等に情報提供している。
上記項目については、他項目と比べて評価平均値が令和5年から低い傾向にあり、今回も最も低い評価になっている。社会資源の情報提供についてはリストなどの作成後、周知や更新、活用方法に課題があることも考えられるため、各包括での実施状況も併せて確認をしていく。

（2）各ほやねっとについて 評価するところ、求めたいところ（自由記述、一部抜粋）

評価するところ

- ・研修や各種会議、連絡会を通じて複数の居宅やサービス事業所とのネットワークづくり。
- ・ケースの引継ぎ後のフォロー（その後のサービス導入等について確認があるため安心。）
- ・ケアマネ業務に活用できる勉強会や研修の企画。
- ・困難事例に対しての助言や相談対応。

求めたいところ

- ・地域に存在する社会資源のまとめ及び共有やその更新。
- ・研修等の時期があまり偏らないようにしてほしい。
- ・引継ぎケースや紹介ケースについて提供される情報に不足を感じることもある。

（3）ほやねっと全体について自由記述（一部抜粋）

- ・要支援者を直接担当することも増えてきたため、より一層情報の共有や連携をしたい。
- ・担当以外の包括の活動内容を知りたい。圏域外の包括職員とも交流したい。

4 評価の活用

- ・全ほやねっとの管理者に上記報告、課題を共有し平準化を図る。
- ・各ほやねっと毎の詳細結果をフィードバックし、運営課題や活動の見直しに活用している。

居宅介護支援事業所等によるほやねっとの評価結果

(改善が必要:1点 若干改善点がある:2点 できている:3点 よくできている:4点)

各ほやねっに関する質問項目	ほやねっと(地域包括支援センター)名															
	R5	R6	R7	明倫	あたご	中央北	不死鳥	あずま	大東	九頭竜	北	みなみ	社	光	川西	東足羽
①高齢者やケアマネジャー等の相談に対し迅速に対応している。	3.4	3.5	3.4	3.5	3.3	3.5	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5	3.5	2.9	3.5	3.3	3.8
②相談事例に対し、ケアマネジャーが適切に対応できるようになるまで継続して支援している。	3.3	3.3	3.3	3.2	3.0	3.6	2.9	3.4	3.4	3.5	3.5	3.3	3.0	3.4	3.3	3.4
③居宅介護支援事業所等の関係機関に対し、高齢者虐待防止に関する啓発を行っている。	3.2	3.4	3.3	3.2	3.0	3.6	3.3	3.5	3.1	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4	3.5	3.4
④居宅介護支援事業所等の関係機関に対し、成年後見制度を周知している。	3.3	3.4	3.3	3.2	3.3	3.5	3.3	3.5	3.4	3.4	3.2	3.0	3.0	3.3	2.8	3.1
⑤地域における消費者被害情報を把握した際には、居宅介護支援事業所等に情報提供している。	3.4	3.5	3.4	3.7	3.0	3.4	3.6	4.0	3.4	3.2	3.4	3.5	2.8	3.2	3.7	3.8
⑥ケアマネジメントで活用できる地域の社会資源について居宅介護支援事業所等に情報提供している。【R3新設項目】	3.2	3.2	3.0	3.5	2.5	2.9	2.8	3.2	2.9	3.6	3.2	3.5	2.6	2.6	2.8	3.4
⑦地域活動（民児協定例会や自治会型デイホーム等）に参加するなど、地域の高齢者の情報収集や関係機関とのネットワークづくりを行っている。	3.3	3.3	3.3	3.6	3.0	3.4	3.2	3.6	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	3.4
⑧ケアマネジャーがほやねっくに相談できることをエリア内のケアマネジャーに周知し、日頃から顔の見える関係作りを行っている。	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.8	3.3	3.8	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.2	3.3	3.6
⑨地域のケアマネジャー同士のネットワーク構築のために、連絡会等の取組を行っている。	3.5	3.5	3.5	3.6	3.0	3.7	3.5	3.5	3.5	3.7	3.6	3.3	3.5	3.5	3.5	3.4
⑩ケアマネジャーに不足している知識等を深めるために、研修会等の取組を行っている。	3.5	3.5	3.5	3.7	2.8	3.5	3.2	3.8	3.6	3.4	3.6	3.0	3.3	3.4	3.7	3.6
⑪ケアマネジャーが抱える支援困難事例に対する事例検討会を行っている。	3.3	3.4	3.3	3.4	2.7	3.5	3.5	3.3	3.5	3.2	3.1	3.0	2.9	3.4	2.8	3.5
平 均	3.4	3.4	3.3	3.5	3.0	3.5	3.3	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3	3.1	3.3	3.3	3.5